

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律案の概要

改革の基本理念

○国際化、情報化、人口構造の変化等経済社会情勢の変化の中



○国際競争力を強化し、豊かで住みよい社会を実現するため、民間の主体性や自律性を高め、その活力を発揮することが不可欠であることにかんがみ



○政府が事務・事業について国民にわかりやすく説明し、分類、整理等の仕分けを踏まえた検討を行った上で



①必要性の減少した事務・事業を可能な限り民間にゆだねて民間活動の領域を拡大

②行政機構の整理及び合理化等により効率性を高めつつ、経費を抑制して国民の負担の上昇を抑える

改革重点分野と改革の基本方針等

【政策金融改革】

- ・ 20年度において、政策金融機関の組織を再編し、新政策金融機関を設立（新政策金融機関の担う機能、組織形態、GDP比半減）
- ・ 政投銀は新金融技術開発機能を維持するため一体として、商工中金は所属団体中小企業向けのフルバンキング機能を行う機関として完全民営化、公営公庫の廃止等
- ・ 国民公庫、中小公庫、農林公庫、国際協力銀等について、撤退する具体的な業務
- ・ 資産・負債の評価等、組織再編や民営化に当たっての留意事項

【独立行政法人の見直し】

- ・ 独立行政法人の見直しの基本方針
- ・ 18年度以降初めて中期目標期間が終了する移行独法の見直し
- ・ 18年度中に行う独法の金融業務の見直し

【特別会計改革】

- ・ 基本方針（5年を目途に改革、財政健全化に総額20兆円程度の寄与等）
- ・ 既存の特別会計について5年ごとに存続の必要性を検討する旨の法制上の措置
- ・ 財政法の例外規定の整理及び資産・負債の開示その他の会計情報の開示等に係る法制上の措置等
- ・ 31特別会計の統廃合・効率化等の改革の方向性
- ・ 特定財源の見直しの方向性

【総人件費改革】

- ・ 基本方針（5年間で国家公務員の5%以上純減目標）
- ・ 5年間で国の行政機関の定員の5%以上純減（業務の大胆な整理、包括的な民間委託等の重点事項を規定）
- ・ 自衛官の職員の純減
- ・ 純減目標達成のための制度見直し（配置転換等）
- ・ 国家公務員給与制度の見直し
- ・ 独法等の人件費縮減
- ・ 5年間で地方公務員の4.6%以上純減の要請、地方公務員給与
- ・ 長期的目安としてGDP比半減

【資産・債務改革】

- ・ 基本方針（国の資産の圧縮、財政運営原則）
- ・ 資産・債務規模の縮減（資産規模を長期的目安としてGDP比半減）、資産・債務管理の課題
- ・ 国民への説明責任
- ・ 地方における取組

【関連諸制度の改革との連携】

公務員制度改革、規制改革、競争の導入による公共サービス改革、公益法人制度改革、政策評価推進

簡素で効率的な政府を実現

行政改革推進本部

本部長

内閣総理大臣

改革の推進、
フォローアップ